

## 調査・計画等に関するご支援

- 文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」調査等に関するご提案、準備・実施の支援をいたします

## 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業(文化庁)

➢文化庁では、都道府県・政令指定都市を申請者とする推進事業を募集しています。

### 目的

- 外国人を日本社会の一員として受け入れる社会包摂を念頭に
- 日本語能力が十分でない外国人に対して
- 公共団体が関係機関等と有機的に連携し日本語教育環境を強化
- 「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る

### 概要

- プログラムA【地域の実態調査・推進計画策定】  
～交付決定日の属する年度内に実施
- プログラムB【司令塔機能の設置・地域の日本語教育の支援】  
～交付決定日の属する年度から3～5年の期間に実施
- 都道府県・政令指定都市が申請者となり主体的に実施
- 地域国際化協会及び準ずる団体が補助事業者となることも可能
- 補助額50万円以上、補助率2分の1、事業予算4.97億円
- 事業の一部の外部委託が可能
- 申請書類の提出期限 2019年5月13日(月)

## 実態調査等の設計・実施

➢サーベイリサーチセンターは、地域の実態調査等にあたり、調査設計、実施計画、実施をご支援いたします。

- 文化庁作成「日本語教育に関する調査の共通利用項目」を参考
- 地域課題を考慮した設問設計
- 調査対象(例)
  - ①居住する外国人住民
  - ②関係機関等(日本語教育機関、日本語教室運営主体、企業・団体)
- 調査方法 郵送調査、訪問面接調査、デブスインタビューなど

## 「サーベイリサーチセンター」の特徴

- サーベイリサーチセンターは、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をはじめ訪日外国人施策に関する調査、文化・国際交流・多文化共生などに関する調査、学校・教育などに関する調査実績を豊富に有する調査機関です。
- 全国14箇所の拠点網と外国人対応(多言語)調査員組織で訪日及び居住外国人への調査が実施可能です。

### 関連業務実績例

- 訪日外国人消費動向調査(観光庁)
- 外国人の各種動向調査、受入環境評価等(府省・自治体等)
- 多文化共生推進に関する調査、計画策定支援(自治体等)
- 国際交流に関する調査(自治体・国際交流協会・大学等)
- 学校・教育機関、学生等調査(文部科学省・自治体・大学等)



商号	株式会社サーベイリサーチセンター		
設立	1975年2月	資本金 6,000万円	年商 70億円(2018年度)
代表者	代表取締役 藤澤 士朗 代表取締役 長尾 健 代表取締役 石川 俊之		
拠点網	本社 営業企画本部 03-3802-6727営業推進部斎藤 日本橋事務所 03-6826-4666世論計画部神山 北海道事務所(札幌) 011-206-7931人見 北東北事務所(盛岡)019-613-6718千葉 / 東北事務所(仙台) 022-225-3871千葉 静岡事務所(静岡)054-251-3661北崎 / 名古屋事務所(名古屋) 052-561-1251水口 大阪事務所(大阪)06-4801-9231中村 / 岡山事務所(岡山) 086-226-8031原田 広島事務所(広島)082-241-7511原田 / 四国事務所(高松) 087-811-2671佐々木 九州事務所(福岡)092-411-8811林・堤 / 南九州事務所(熊本) 096-324-5370下川 沖縄事務所(那覇)098-860-0652小川		